

新潟税協 29第54号
平成29年8月21日

組合員・賛助会員 各位

新潟県税理士協同組合

理事長 西片多門
教育情報担当常務理事 小菅洋司

共催 関東信越税理士会新潟県支部連合会
協賛 一般財団法人 あんしん財団

平成29年度 実務研修会のご案内

新潟県税理士協同組合における教育・情報事業として実務研修会を開催いたします。本年は、税理士の佐藤増彦先生を講師にお招きし、下記のとおりの内容となっております。会員並びに職員の皆様の多数のご参加をお待ちしております。

記

1. 日時 **平成29年10月2日(月) (受付9:30~)**

10:00~12:00	研修
12:00~13:00	昼食
13:00~14:30	研修
14:30~14:45	休憩
14:45~16:00	研修

2. 会場 **ホテルニューオータニ長岡**

長岡市台町2-8-35 電話0258-37-1111

3. テーマ **「顧問先の解散・廃業にかかわる税務と手続き Q&A」**

内容 (1) 同族会社の自主廃業
(2) 個人事業の自主廃業
(3) 個人事業の死亡廃業と親族承継(個人)

2016年に休業・廃業を選んだ企業は約3万社に迫り、過去最多を記録したことが明らかとなりました。倒産がリーマン・ショックをピークに減少を続ける一方で、少子高齢化による人口減や経営者の高齢化により、後継者選定(親族→従業員)が困難に陥っており、資産超過でも自主廃業するなど、自発的な休業・廃業が増加しています。

また、近年の税理士顧問先においても 廃業ラッシュ といえる状況にあります。

このような状況下で、税理士においては、自主廃業 や 死亡廃業に伴う親族の承継に係る税務を、今一度、しっかりと押さえておきたいところです。

そこで本研修会では、「同族会社の自主廃業」、「個人事業の自主廃業」、「個人事業の死亡廃業と親族承継（個人）」などに関わる税務やその手続きについて、悩みそうな実務事例を多数確認し、実務の流れに沿ってわかりやすく解説いたします。

4. 受講料	組合員・賛助会員	1人	3,000円
	組合員・賛助会員の職員	1人	4,000円
	非組合員及びその職員	1人	8,000円

5. 申込方法 同封の振込用紙に必要事項記入の上、9月12日迄にお振込み下さい。

定員300名（定員になり次第締め切らせていただきます）

キャンセルは9月22日までお受け致します。9月23日以降のキャンセル及び当日の欠席の場合、受講料は返金いたしません。研修会終了後にテキストをお送り致します。

6. 講師 税理士 **佐藤 増彦 氏**

[略歴] 東北税理士会 調査研究部副部長
税理士、税理士法人ザイム・ゼロ 代表社員
税理士情報ネットワークシステム編集部員

[主な著書] 「平成28年版 関係会社間取引における利益移転と税務」（共著、大蔵財務協会）
「最近の難解税制のポイントと実務の落とし穴」（共著、清文社）
「同族会社のための事業承継対策マニュアル」（C&R研究所）
「実務解説 会社法と企業会計・税務 Q&A」（共著、青林書院）
「実践 LLPの法務・会計・税務」（共著、新日本法規）他

(注) **バーコード付研修カードをご持参ください。（研修時間5時間）**

◆ 問合せ先 **新潟県税理士協同組合事務局**
TEL 025-225-2201 FAX 025-225-2221